



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 株式会社 サンユウ
 コード番号 5697 URL <http://www.sanyu-cfs.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西野淳二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長 (氏名) 加藤和彦
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 未定
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 072-858-1251

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	17,220	11.8	493	68.8	530	69.7	418	114.6
29年3月期	15,404	0.1	292	22.8	312	18.6	194	12.2

(注) 包括利益 30年3月期 418百万円 (110.3%) 29年3月期 198百万円 (14.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	69.19		5.6	3.7	2.9
29年3月期	32.24		2.7	2.2	1.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	14,478	7,662	52.9	1,267.61
29年3月期	13,926	7,286	52.3	1,205.45

(参考) 自己資本 30年3月期 7,662百万円 29年3月期 7,286百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	937	553	359	1,093
29年3月期	1,183	341	626	1,068

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		7.00	7.00	42	21.7	0.6
30年3月期		0.00		9.00	9.00	54	13.0	0.7
31年3月期(予想)		0.00		9.00	9.00		15.5	

配当に関する詳細につきましては、本日(5月10日)公表の「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	9.5	220	0.6	240	0.1	160	52.4	26.47
通期	18,300	6.3	500	1.4	530	0.1	350	16.3	57.90

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 株式会社サンユウ九州
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	6,091,000 株	29年3月期	6,091,000 株
期末自己株式数	30年3月期	46,450 株	29年3月期	46,370 株
期中平均株式数	30年3月期	6,044,580 株	29年3月期	6,044,630 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	16,450	30.3	468	131.9	503	112.8	403	108.5
29年3月期	12,628	1.5	201	22.8	236	18.5	193	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	66.73	
29年3月期	32.00	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	14,030		7,536		53.7		1,246.75	
29年3月期	13,194		7,175		54.4		1,187.04	

(参考) 自己資本 30年3月期 7,536百万円 29年3月期 7,175百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(2)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(表示方法の変更)	12
(連結貸借対照表関係)	12
(連結損益計算書関係)	12
(連結包括利益計算書関係)	12
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

① 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の政策動向及び中東・朝鮮半島の地政学的リスクなどの懸念要因があったものの、政府による経済政策や好調な企業業績により、設備投資や雇用環境の改善が継続し、景気は緩やかな回復基調が続きました。

わが国のみがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線業界(当業界)におきましては、主要需要家である自動車業界の生産活動が、前年度下半期から引き続き堅調に推移したことから、平成29年暦年における当業界の生産量は1,862千トンと前年に比し114千トン増加いたしました(前年比6.5%増)。

このような経営環境下、当社グループは全社を挙げて収益の確保に取り組みました。

販売面では、既存の顧客に対するきめ細かな営業活動に加え、新規取引先の開拓により販売数量の拡大に努めた結果、販売数量は拡大し118千トン(前期比6.1%増)となり、売上高は、17,220百万円(同11.8%増)と増収となりました。

損益につきましては、材料(鋼材)価格の値上げの影響があったものの、製品価格への転嫁及び販売数量の拡大に努め、併せて固定費を始めとするコスト削減等に取り組んだ結果、営業利益は493百万円(同68.8%増)、経常利益は530百万円(同69.7%増)と増益となりました。また、平成29年4月1日付で完全子会社の株式会社サンユウ九州を吸収合併したことによる繰延税金資産の計上に伴い税効果適用後の税金費用が軽減したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は418百万円(同114.6%増)と増益となりました。

なお、事業部門ごとの業績は次のとおりであります。

まず、みがき棒鋼部門におきましては、販売数量は65千トンとなり、売上高は10,712百万円(同11.3%増)となりました。

次に、冷間圧造用鋼線部門におきましては、販売数量は53千トンとなり、売上高は6,508百万円(同12.6%増)となりました。

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は488百万円で、その主なものは、当社における本社工場景観工事(131百万円)であります。これらの資金は自己資金及び借入金にて賄いました。

② 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産の残高は14,478百万円となり、前連結会計年度末に比べ551百万円増加いたしました。これは主に、評価損により出資金が107百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が399百万円、電子記録債権が104百万円、原材料及び貯蔵品が89百万円それぞれ増加したことによるものであります。

なお、当連結会計年度における設備投資の総額は488百万円であり、また、減価償却実施額は467百万円であります。

負債の残高は6,815百万円となり、前連結会計年度末に比べ175百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が返済により501百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が648百万円、短期借入金が200百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産の残高は7,662百万円となり、前連結会計年度末に比べ375百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の52.3%から52.9%へ上昇いたしました。また、自己資本当期純利益率(ROE)は2.7%から5.6%となりました。

③ 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、1,093百万円となり、前連結会計年度末に比べ24百万円増加いたしました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は937百万円となり、前連結会計年度に比べ246百万円減少いたしました。これは主に、売上債権の増加504百万円により資金が減少したものの、税金等調整前当期純利益を395百万円計上したことや仕入債務の増加631百万円及び減価償却費467百万円により資金が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は553百万円となり、前連結会計年度に比べ211百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が475百万円及び無形固定資産の取得による支出が94百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は359百万円となり、前連結会計年度に比べ267百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金増加により資金が増加したものの、長期借入金の返済により資金が減少したものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第69期	第70期	第71期	第72期
	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	47.2	51.1	52.3	52.9
時価ベースの自己資本比率(%)	14.1	13.5	15.5	24.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.5	2.8	1.2	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	44.6	46.8	146.7	216.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値(もしくは最終気配値)×期末発行株式数(自己株式控除後)で計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(2) 今後の見通し

わが国経済の今後の見通しにつきましては、雇用及び所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、引き続き緩やかに回復していくことが予想されますが、海外経済の不確実性などの懸念要因があり、楽観視できない状況にあります。

わが国の当業界の今後の見通しにつきましても、主要需要業界である自動車・建設機械分野において需要は堅調に推移していますが、鉄鋼原料価格の上昇を背景とした材料(鋼材)価格の更なる改定及び電気・ガス料金の値上げによるコストへの影響が懸念されます。

このような経営環境下、当社グループにおきましては、保有する生産設備の効率的且つ最適な稼働を図るなどグループ間・事業所間の連携を一層強化することにより、グループ内経営資源を有効に活用し、連結収益の最大化を追求する所存であります。

次期第2四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高9,000百万円(当上期比9.5%増)、営業利益220百万円(同0.6%増)、経常利益240百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益160百万円(同52.4%減)を見込んでおります。また、次期連結会計年度の連結経営成績は、売上高は18,300百万円(当期比6.3%増)、営業利益500百万円(同1.4%増)、経常利益530百万円、親会社株主に帰属する当期純利益350百万円(同16.3%減)となる見込みであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達を考えていないことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後、国際会計基準の適用につきましては、社会の動向も踏まえた上で、慎重に検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,068,549	1,093,117
受取手形及び売掛金	3,868,156	※1 4,267,755
電子記録債権	641,363	※1 746,345
商品及び製品	1,577,228	1,545,889
仕掛品	188,627	205,575
原材料及び貯蔵品	1,200,656	1,290,440
繰延税金資産	79,157	101,657
その他	205,436	229,351
貸倒引当金	△38,082	△45,852
流動資産合計	8,791,092	9,434,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 4,505,598	※2 4,676,811
減価償却累計額	△2,994,767	△3,122,530
建物及び構築物 (純額)	1,510,830	1,554,280
機械装置及び運搬具	※2 7,807,601	※2 7,937,560
減価償却累計額	△6,230,690	△6,398,382
機械装置及び運搬具 (純額)	1,576,910	1,539,177
土地	※2 1,448,032	※2 1,448,032
リース資産	85,590	119,067
減価償却累計額	△31,615	△48,140
リース資産 (純額)	53,975	70,927
建設仮勘定	19,058	17,040
その他	※2 327,623	※2 320,881
減価償却累計額	△245,598	△254,419
その他 (純額)	82,025	66,461
有形固定資産合計	4,690,833	4,695,920
無形固定資産		
その他	102,530	97,651
無形固定資産合計	102,530	97,651
投資その他の資産		
投資有価証券	72,952	72,678
出資金	184,629	76,927
長期貸付金	69,666	48,982
繰延税金資産	—	33,354
その他	15,747	18,343
貸倒引当金	△500	—
投資その他の資産合計	342,495	250,285
固定資産合計	5,135,859	5,043,857
資産合計	13,926,951	14,478,137

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,249,806	※1 4,898,098
短期借入金	—	200,000
1年内返済予定の長期借入金	501,200	380,000
リース債務	14,686	20,086
未払法人税等	60,705	54,205
賞与引当金	136,336	155,037
その他	560,402	450,841
流動負債合計	5,523,136	6,158,268
固定負債		
長期借入金	830,000	450,000
リース債務	42,469	55,605
繰延税金負債	79,821	27,098
退職給付に係る負債	127,669	60,636
資産除去債務	37,023	64,013
その他	360	360
固定負債合計	1,117,343	657,714
負債合計	6,640,480	6,815,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513,687	1,513,687
資本剰余金	1,318,057	1,318,057
利益剰余金	4,472,119	4,848,029
自己株式	△21,331	△21,367
株主資本合計	7,282,533	7,658,407
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,938	3,747
その他の包括利益累計額合計	3,938	3,747
純資産合計	7,286,471	7,662,154
負債純資産合計	13,926,951	14,478,137

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	15,404,182	17,220,651
売上原価	13,253,146	14,846,358
売上総利益	2,151,036	2,374,292
販売費及び一般管理費		
運搬費	521,559	545,714
役員報酬	133,771	117,720
給料及び手当	464,365	466,619
賞与引当金繰入額	60,456	64,058
退職給付費用	24,523	23,947
減価償却費	72,355	74,363
その他	581,824	588,774
販売費及び一般管理費合計	1,858,855	1,881,197
営業利益	292,181	493,094
営業外収益		
受取利息	1,133	961
受取配当金	6,908	5,662
受取賃貸料	29,145	32,349
その他	8,205	17,507
営業外収益合計	45,393	56,480
営業外費用		
支払利息	9,586	5,839
賃貸費用	13,126	11,484
その他	2,197	1,658
営業外費用合計	24,910	18,983
経常利益	312,663	530,592
特別利益		
固定資産売却益	※1 2,064	※1 131
補助金収入	※2 10,000	—
特別利益合計	12,064	131
特別損失		
固定資産売却損	※3 13,736	※3 4,635
固定資産除却損	※4 10,929	※4 22,773
投資有価証券売却損	3,307	—
固定資産圧縮損	※5 10,000	—
出資金評価損	—	107,702
減損損失	3,349	—
特別損失合計	41,322	135,110
税金等調整前当期純利益	283,405	395,613
法人税、住民税及び事業税	81,633	85,885
法人税等調整額	6,908	△108,493
法人税等合計	88,541	△22,608
当期純利益	194,863	418,221
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	194,863	418,221

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	194,863	418,221
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,938	△190
その他の包括利益合計	3,938	△190
包括利益	198,801	418,031
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	198,801	418,031
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,513,687	1,318,057	4,307,479	△21,331	7,117,892
当期変動額					
剰余金の配当			△30,223		△30,223
親会社株主に帰属する当期純利益			194,863		194,863
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	164,640	—	164,640
当期末残高	1,513,687	1,318,057	4,472,119	△21,331	7,282,533

	その他の包括利益累計額	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	—	7,117,892
当期変動額		
剰余金の配当		△30,223
親会社株主に帰属する当期純利益		194,863
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,938	3,938
当期変動額合計	3,938	168,578
当期末残高	3,938	7,286,471

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,513,687	1,318,057	4,472,119	△21,331	7,282,533
当期変動額					
剰余金の配当			△42,312		△42,312
親会社株主に帰属する当期純利益			418,221		418,221
自己株式の取得				△35	△35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	375,909	△35	375,873
当期末残高	1,513,687	1,318,057	4,848,029	△21,367	7,658,407

	その他の包括利益累計額	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	3,938	7,286,471
当期変動額		
剰余金の配当		△42,312
親会社株主に帰属する当期純利益		418,221
自己株式の取得		△35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△190	△190
当期変動額合計	△190	375,683
当期末残高	3,747	7,662,154

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	283,405	395,613
減価償却費	468,189	467,785
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△32,567	△67,032
受取利息及び受取配当金	△8,041	△6,623
支払利息	8,663	5,839
補助金収入	△10,000	—
固定資産売却損益(△は益)	11,671	4,159
固定資産除却損	10,929	22,773
固定資産圧縮損	10,000	—
出資金評価損	—	107,702
減損損失	3,349	—
投資有価証券売却損益(△は益)	3,307	—
売上債権の増減額(△は増加)	△75,652	△504,581
たな卸資産の増減額(△は増加)	232,584	△75,392
仕入債務の増減額(△は減少)	323,301	631,643
その他の負債の増減額(△は減少)	7,080	45,847
その他	17,933	△3,668
小計	1,254,155	1,024,066
利息及び配当金の受取額	8,540	6,683
利息の支払額	△8,066	△4,331
法人税等の支払額	△72,781	△88,885
法人税等の還付額	1,853	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,183,700	937,533
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△332,464	△475,480
無形固定資産の取得による支出	—	△94,286
有形固定資産の売却による収入	2,505	720
投資有価証券の取得による支出	△25,372	—
投資有価証券の売却による収入	2,800	—
補助金の受取額	10,000	—
貸付けによる支出	△5,300	△2,100
貸付金の回収による収入	4,199	16,524
ゴルフ会員権の取得による支出	△220	—
ゴルフ会員権の売却による収入	2,400	1,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△341,453	△553,421
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	200,000
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△983,200	△501,200
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△13,021	△16,021
自己株式の取得による支出	—	△35
配当金の支払額	△30,373	△42,287
財務活動によるキャッシュ・フロー	△626,594	△359,544
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	215,652	24,567
現金及び現金同等物の期首残高	852,896	1,068,549
現金及び現金同等物の期末残高	1,068,549	1,093,117

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

2社

(2) 主要な連結子会社の名称

三和精密工業㈱

大同磨鋼材工業㈱

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)サンユウ九州は当社と合併したため、連結の範囲から除いております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品

総平均法

仕掛品

移動平均法

原材料

移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15~50年

機械装置及び運搬具 14年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度に支給する賞与のうち当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた4,509,519千円は、「受取手形及び売掛金」3,868,156千円、「電子記録債権」641,363千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	－千円	251,193千円
電子記録債権	－	69,919
支払手形	－	54,926

※2 地方公共団体からの補助金収入及び火災に伴う受取補償金を有形固定資産の取得価額より直接減額しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	20,497千円	20,497千円
機械装置及び運搬具	28,872	28,872
土地	77,965	77,965
その他(工具、器具及び備品)	138	134
計	127,473	127,469

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
出資先(借入債務)	1,684千円 (USD 15,016)	35,119千円 (USD 330,571)

(注) 外貨建保証債務は、決算時の為替相場により円換算しています。

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,064千円	131千円

※2 補助金収入の内容は、(株)サンユウにおける資産取得に伴う地方公共団体からのものづくり・商業・サービス革新補助金であります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
ものづくり・商業・サービス革新補助金		
機械装置及び運搬具	10,000千円	一千円

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	13,736千円	4,635千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他(流動負債)	一千円	16,890千円
建物及び構築物	166	2,864
機械装置及び運搬具	10,329	2,747
その他(工具、器具及び備品)	434	195
リース資産	—	76
計	10,929	22,773

※5 固定資産圧縮損の内容は、上記※2の補助金収入を固定資産の帳簿価額から直接控除したものであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
補助金収入		
機械装置及び運搬具	10,000千円	一千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	5,674千円	5,400千円
税効果額	△1,736	△1,652
税効果調整後	3,938	3,747

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,091,000	—	—	6,091,000
合計	6,091,000	—	—	6,091,000
自己株式				
普通株式	46,370	—	—	46,370
合計	46,370	—	—	46,370

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,223	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	42,312	利益剰余金	7	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,091,000	—	—	6,091,000
合計	6,091,000	—	—	6,091,000
自己株式				
普通株式	46,370	80	—	46,450
合計	46,370	80	—	46,450

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加80株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	42,312	7	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	54,400	利益剰余金	9	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	1,068,549千円	1,093,117千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	1,068,549	1,093,117

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日) 及び当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

当社グループは、みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	みがき棒鋼部門	冷間圧造用鋼線部門	合計
外部顧客への売上高	9,625,475	5,778,707	15,404,182

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日鉄住金物産株式会社	1,737,004	みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	みがき棒鋼部門	冷間圧造用鋼線部門	合計
外部顧客への売上高	10,712,427	6,508,224	17,220,651

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日鉄住金物産株式会社	1,959,431	みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

当社グループは、みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

当社グループは、みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項 目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,205円45銭	1,267円61銭
1株当たり当期純利益金額	32円24銭	69円19銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	194,863	418,221
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	194,863	418,221
普通株式の期中平均株式数(株)	6,044,630	6,044,580

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	7,286,471	7,662,154
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,286,471	7,662,154
普通株式の発行済株式数(株)	6,091,000	6,091,000
普通株式の自己株式数(株)	46,370	46,450
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	6,044,630	6,044,550

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成30年2月14日付で締結した当社を存続会社、当社の完全子会社である三和精密工業株式会社を消滅会社とする吸収合併契約に基づき、平成30年4月1日付で同社を吸収合併しました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容等(平成30年3月31日現在)

結合企業の名称	株式会社サンユウ	
事業の内容	みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線の製造・加工及び販売	
被結合企業の名称	三和精密工業株式会社	
事業の内容等	みがき棒鋼の精密加工	
	売上高	244,457千円
	当期純損失	△8,052千円
	純資産	163,261千円
	総資産	270,206千円

② 企業結合日

平成30年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社、三和精密工業株式会社を消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

株式会社サンユウ

⑤ 合併の目的

店売市場の縮小等国内市場の頭打ち傾向という厳しい事業環境にあつて、以下の1～3のとおり、経営資源の機動的・効率的な活用を図るとともに、技術・品質面及びコンプライアンス面において経営体制の強化を図り自動車関連分野における取引拡大に資するものとした。

1. 二次加工分野を含む一貫品質管理・保証体制の確立、技術開発力の強化、並びに外注先を含む効率的な加工体制の構築
2. 一貫した収益・コスト管理体制の確立、並びに設備投資等の意思決定の迅速化
3. 精密加工能力を活用した営業拡大

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定であります。

なお、これにより翌事業年度において抱合せ株式消滅差益として85,645千円を特別利益に計上する予定であります。